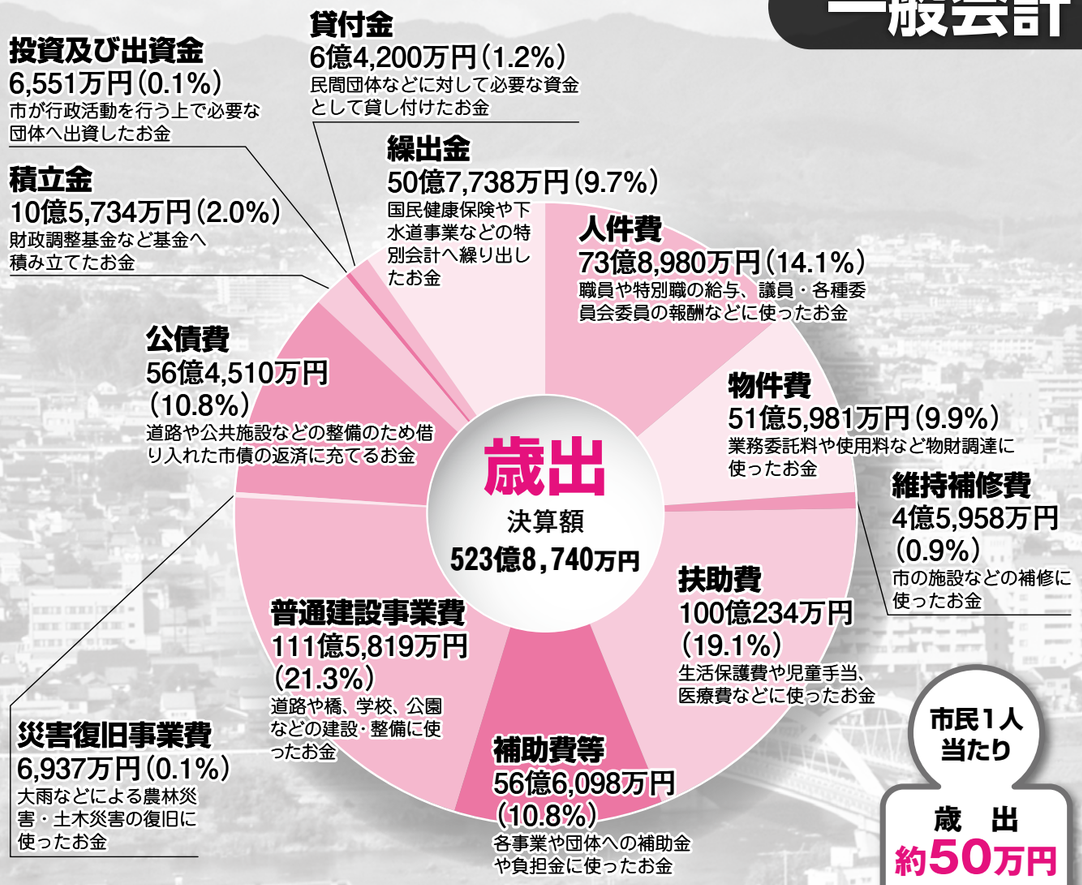
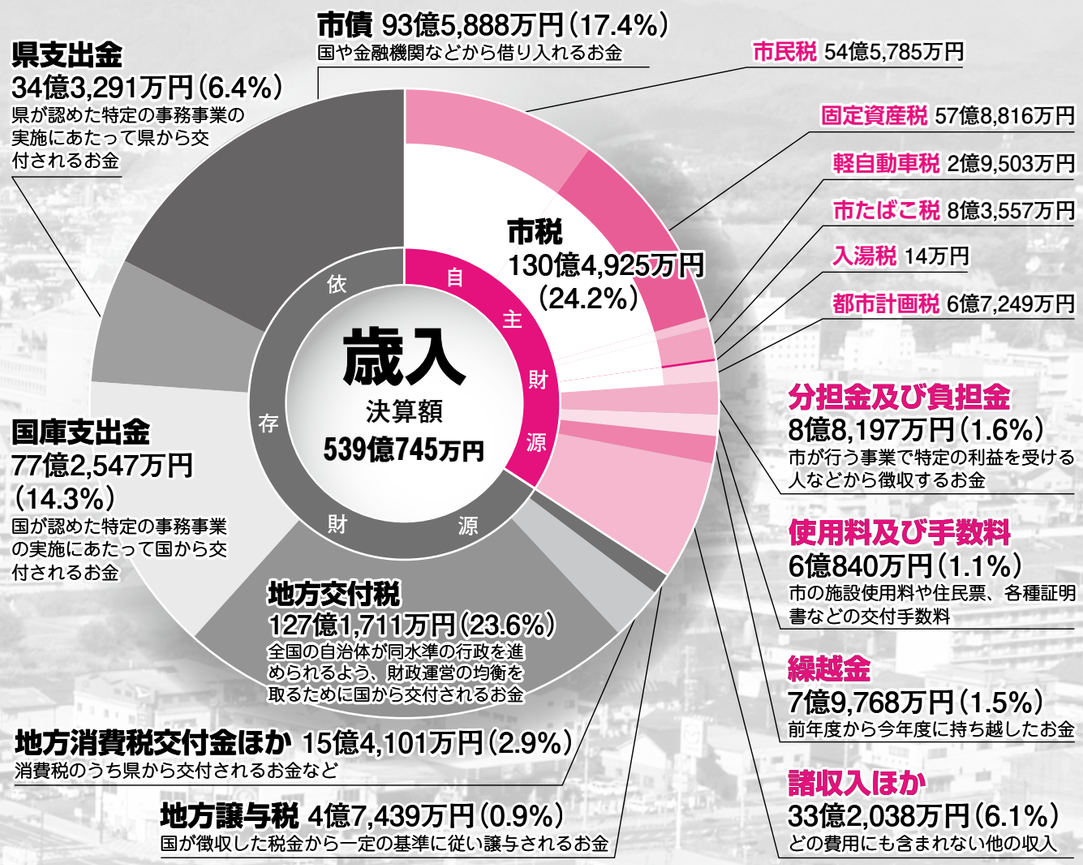
平成26年度決算の概要をお知らせします

問財政課☎32-2020

一般会計



市民1人当たり 歳出 約50万円
（平成26年度末の人口を基に計算）



歳入の特徴

■歳入決算規模は、前年度比17億1207万円（3・3%）の増

■市税は、徴収率が前年度94・2%から94・9%に上昇。法人市民税や市町村たばこ税の減に対し、個人市民税や固定資産税が増となり、全体で5600万円（0・4%）の増

■地方交付税は、普通交付税1億3488万円の減などにより、全体で1億2987万円（1・0%）の減

■国庫支出金は、小中学校施設耐震化事業に活用した学校施設改善交付金や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金などの増により、4億2881万円（5・9%）の増

■市債は、小中学校施設耐震化事業や津山慈風会がん陽子線治療センター建設事業への地域総合整備資金貸付などにより、5億9680万円（6・4%）の増

歳出の特徴

■歳出決算規模は、前年度比19億8970万円（3・9%）の増

■人件費は、退職職員数の減に伴う退職手当の減などにより、2億166万円（2・7%）の減

■扶助費は、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増などにより、4億263万円（4・0%）の増

■補助費等は、津山圏域クリーンセンター建設事業負担金の増などにより、2億4466万円（4・3%）の増

■普通建設事業は、小中学校施設耐震化事業や草加部学校食育センター建設事業、津山駅周辺整備事業などにより、11億2184万円（10・1%）の増

目的別歳出

区分	決算額	構成比
民生費	166億3,207万円	31.7%
教育費	94億2,611万円	18.0%
土木費	62億2,561万円	11.9%
公債費	56億4,663万円	10.8%
総務費	49億　512万円	9.4%
衛生費	43億4,200万円	8.3%
農林水産業費	16億8,336万円	3.2%
消防費	16億2,296万円	3.1%
商工費	8億1,056万円	1.5%
諸支出金	4億5,903万円	0.9%
議会費	4億　210万円	0.8%
労働費	1億6,249万円	0.3%
災害復旧費	6,937万円	0.1%